

平成21年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年6月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	2,681	—	140	—	147	—	85	—
20年7月期第3四半期	2,398	△18.8	30	△73.1	43	△62.7	18	△74.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	9.57	—
20年7月期第3四半期	2.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	4,204	2,800	66.6	311.55
20年7月期	4,310	2,782	64.6	309.57

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,800百万円 20年7月期 2,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年7月期	—	3.50	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	△4.1	128	8.7	135	1.8	73	1.1	8.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	8,994,000株	20年7月期	8,994,000株
② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	4,800株	20年7月期	4,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第3四半期	8,989,200株	20年7月期第3四半期	8,989,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、景気は厳しい状況で推移いたしました。

包装機械業界におきましても、主要顧客である食品大手企業の業績は底固いものの、景気後退が一層鮮明になる中で、全体として顧客企業の設備投資意欲は慎重姿勢が強まり、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は新規顧客開拓の強化に努めるとともに、大手企業の合理化投資需要を中心に、大型案件及び新機種の受注活動の強化と高価格機種の粗利益向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高につきましては、高価格機種の販売台数が増加したとともに、包装システムの販売実績も増加したことから、前年同四半期比283百万円の増加となりました。また、受注高につきましても、大手企業向けの大型案件及び高価格機種の実績件数が増加したことから、前年同四半期を上回る結果となりました。

収益面につきましては、売上総利益率が前年同四半期並みで推移したことから、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生が無かったことに伴い前年同四半期より減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,681百万円、営業利益140百万円、経常利益147百万円、四半期純利益は85百万円となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、大型案件の実績と高価格機種の販売台数の増加に伴い、売上高は1,185百万円となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は515百万円となりました。

包装関連機器等は、包装システムの実績が増加したことから、売上高は256百万円となりました。

保守消耗部品その他につきましては、消耗部品の実績が増加したことから、売上高は723百万円となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,064百万円となり、前事業年度末に比べて39百万円減少いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が前事業年度末に比べて102百万円増加したものの、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額との合計額が前事業年度末に比べ314百万円減少し、回収に伴い現金及び預金が前事業年度末に比べ155百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第3四半期会計期間末残高は1,139百万円となり、前事業年度末に比べて67百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却費の発生等により前事業年度末に比べ34百万円減少したことや、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が前事業年度末に比べ32百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ106百万円減少し、4,204百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,333百万円となり、前事業年度末に比べて14百万円増加いたしました。この主たる要因は、課税所得の減少により未払法人税等が前事業年度末に比べ45百万円減少したものの、前受金が前事業年度末に比べ53百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第3四半期会計期間末残高は70百万円となり、前事業年度末に比べて138百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ147百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、1,403百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことから、前事業年度末に比べ17百万円増加し、2,800百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、役員退職慰労金の支払いやたな卸資産の増加等があったものの、税引前四半期純利益の計上や売上債権の減少等により前事業年度末に比べ155百万円増加し、1,053百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は254百万円となりました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が147百万円減少、たな卸資産が102百万円増加をみたものの、税引前四半期純利益を138百万円計上したことや、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額との合計額が314百万円減少したこと等により資金は増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出として27百万円を使用したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは、配当金の支払いとして62百万円を支出したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な景気低迷により、設備投資の抑制と雇用情勢の悪化の長期化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、個人消費の低迷に伴い、設備投資に一層慎重となる顧客が増加することが懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては新機種の開発と受注活動の強化、新規顧客の開拓などに取り組むとともに、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、第3四半期累計期間の利益は、現段階で通期計画を上回っているものの、第4四半期会計期間については、新機種開発の影響などに伴い売上総利益率が低下するとともに、たな卸資産評価損の影響も見込まれることから、営業損失の発生が懸念される状況にあります。

この結果、不確定な要素があるものの、現時点では通期の利益計画に対して大きな差異が発生しない見通しであります。

以上により、通期の業績予想につきましては、平成21年3月3日発表「平成21年7月期第2四半期決算短信(非連結)」の業績予想値と変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が1,560千円、税引前四半期純利益が11,543千円それぞれ減少しております。

・ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,476	947,976
受取手形及び売掛金	984,821	1,248,221
仕掛品	393,111	262,674
原材料及び貯蔵品	449,267	477,575
未収入金	78,610	127,268
その他	55,232	40,038
貸倒引当金	△216	△282
流動資産合計	3,064,302	3,103,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,571	662,114
土地	280,603	280,603
その他（純額）	20,378	21,900
有形固定資産合計	930,554	964,618
無形固定資産	5,792	6,624
投資その他の資産	203,429	236,190
固定資産合計	1,139,775	1,207,434
資産合計	4,204,077	4,310,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,307	961,129
未払法人税等	1,253	46,683
賞与引当金	50,867	29,233
製品保証引当金	11,094	15,357
その他	300,902	266,968
流動負債合計	1,333,424	1,319,373
固定負債		
退職給付引当金	24,596	15,407
役員退職慰労引当金	45,400	193,250
その他	67	84
固定負債合計	70,064	208,742
負債合計	1,403,488	1,528,115

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,262,046	2,238,981
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,794,468	2,771,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,120	11,387
評価・換算差額等合計	6,120	11,387
純資産合計	2,800,588	2,782,791
負債純資産合計	4,204,077	4,310,906

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,681,893
売上原価	1,943,365
売上総利益	738,527
販売費及び一般管理費	598,484
営業利益	140,042
営業外収益	
受取利息	3,726
受取配当金	124
設備賃貸料	2,400
その他	3,795
営業外収益合計	10,046
営業外費用	
支払利息	1,225
支払補償費	1,675
その他	3
営業外費用合計	2,904
経常利益	147,185
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,750
その他	65
特別利益合計	1,815
特別損失	
たな卸資産評価損	9,982
その他	569
特別損失合計	10,552
税引前四半期純利益	138,447
法人税、住民税及び事業税	10,615
法人税等調整額	41,843
法人税等合計	52,458
四半期純利益	85,989

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	138,447
減価償却費	39,358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△147,850
受取利息及び受取配当金	△3,851
支払利息	1,225
売上債権の増減額(△は増加)	263,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,128
未収入金の増減額(△は増加)	61,118
仕入債務の増減額(△は減少)	8,177
前受金の増減額(△は減少)	53,962
その他	7,196
小計	318,055
利息及び配当金の受取額	4,342
利息の支払額	△811
法人税等の支払額	△67,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,000
有形固定資産の取得による支出	△3,601
無形固定資産の取得による支出	△5,208
その他	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,499
現金及び現金同等物の期首残高	897,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,476

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期損益計算書

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
	金 額 (千円)
I 売上高	2,398,842
II 売上原価	1,737,861
売上総利益	660,980
III 販売費及び一般管理費	630,387
営業利益	30,593
IV 営業外収益	14,211
V 営業外費用	1,125
経常利益	43,679
VI 特別利益	1
VII 特別損失	14,677
税引前四半期純利益	29,003
税金費用	10,814
四半期純利益	18,189

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
区 分	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	29,003
2 減価償却費	42,846
3 役員賞与引当金の減少額	△21,000
4 役員退職慰労引当金の減少額	△18,364
5 売上債権の減少額	15,035
6 たな卸資産の増加額	△68,491
7 未収入金の増加額	△36,198
8 仕入債務の減少額	△212,620
9 前受金の増加額	37,935
10 その他	49,452
小計	△182,401
11 法人税等の支払額	△27,182
12 その他	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△27,000
2 有形固定資産の取得による支出	△291,222
3 無形固定資産の取得による支出	△217
4 その他	6,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△62,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,057
IV 現金及び現金同等物の減少額	△582,262
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	614,679